針葉樹製材に用いる含水率計認定
申請書作成マニュアル

平成２７年１０月

（公財）日本住宅・木材技術センター

目次

１．申請要領・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．申請書類の綴じ方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

３．申請書の雛形・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

４．申請書添付資料の雛形・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

申請書添付書類目次・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

Ⅰ　申請者の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

Ⅱ　申請品の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

Ⅲ　使用方法及び精度確認方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

Ⅳ　含水率計の運用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

Ⅴ　添付資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

１．申請要領

①提出書類は、申請書及び申請書添付資料です。

②提出資料はパソコンで作成し、紙ファイル等で綴じ込み正１部、副１部を提出してください。

２．申請書類の綴じ方

含水率計認定申請書（Ａ４版）をとじるファイルの表紙及び背表紙の例は次のとおり。

（表　紙）

針葉樹製材に用いる含水率計認定申請書
（正）または（副）

申請品名

申請者の名称

（背 表 紙）

針葉樹製材に用いる含水率計認定申請書（正）または（副）
申請品名
申請者の名称

３．申請書の雛形

新規申請の様式は以下のとおりです。更新や変更等の様式は様式集を参照してください。

（様式１－１）

平成　　年　　月　　日

針葉樹製材に用いる含水率計認定申請書

公益財団法人日本住宅・木材技術センター
理事長　　岸　　純 夫　殿

申請者
名　　称
ふりがな
代 表 者(役職名も記入)　　印
所 在 地
電話番号

針葉樹製材に用いる含水率計認定規程第４条の規定に基づき、下記の含水率計について認定を受けたいので、別紙書類を添えて申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

１．含水率計の種類

２．含水率測定範囲

３．商品名・型　式

４．適　用　樹　種

５．適　用　材　種
（断面寸法の範囲）

６．製造工場等の名称※

担当者連絡先（＊印のある欄は、記入しないで下さい。）

担当者連絡先	所 在 地：〒 会 社 名： ふりがな 担当者名： 電話番号： fax番 号： E mail：	受理印及び受理日	＊

４．申請書添付資料の雛形

申請書添付書類　目次

Ⅰ　申請者の概要
　１　申請者の概要
　　１．１　社名・代表者名・所在地
　　１．２　設立年月日
　　１．３　資本金・年間売上高
　　１．４　会社組織図
　　１．５　従業員数
　　１．６　事業内容
　　１．７　主要製品（販売）品目及び年間製造（販売）量

※申請者と製造元が異なる場合、以下を追加する。
　２　製造元の概要
　　２．１　社名・代表者名・所在地
　　２．２　設立年月日
　　２．３　資本金・年間売上高
　　２．４　会社組織図
　　２．５　従業員数
　　２．６　事業内容
　　２．７　主要製品品目及び年間製造量
　３　申請者と製造元での相互の役割・責任分担及び契約内容
　　３．１　申請者と製造元の責任分担
　　３．２　申請者と製造元との契約内容

Ⅱ　申請品の概要
　１　申請品の名称
　２　申請品の概要
　３　申請品の仕様
　　３．１　測定原理
　　３．２　測定方式
　　３．３　測定対象樹種及び材種
　　３．４　測定範囲
　　３．５　測定誤差
　　３．６　外形図（寸法及び重量）
　　３．７　測定値の表示方法
　　３．８　電源
　　３．９　その他の機能
　４　申請品の販売予定量

Ⅲ　使用方法及び精度確認方法
　１　使用方法
　　１．１　基本的な操作の流れ
　　１．２　誤用防止対策について
　２　精度確認方法（校正方法）
　　２．１　申請品の測定値と全乾法での数値との整合性
　　２．２　精度を維持するためのチェック方法（校正方法）
　　２．３　密度補正の方法

Ⅳ　含水率計の運用
　１　利用者の条件
　２　マニュアル
　３　メンテナンス体制
　４　苦情処理
　　４．１　苦情処理の体制
　　４．２　苦情処理の方法
　　４．３　その他
　５　品質保証体制
　　５．１　サービス窓口
　　５．２　品質保証の内容
Ⅴ　添付資料

Ⅰ　申請者の概要

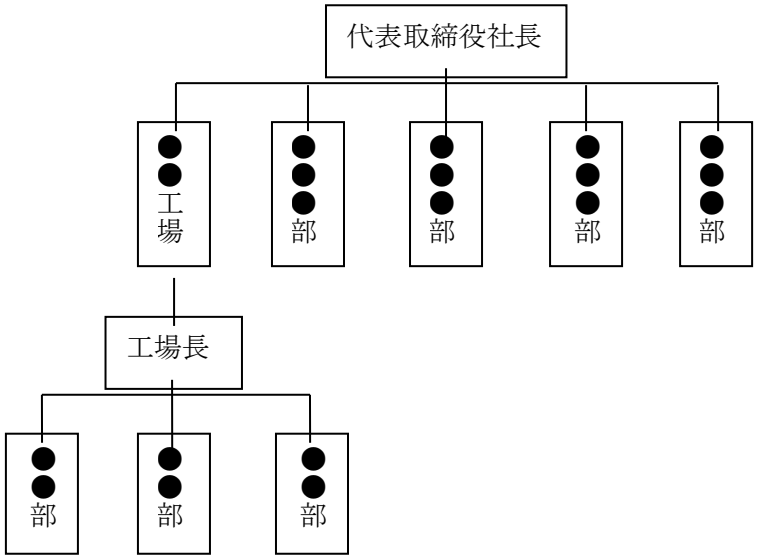
１　申請者の企業（会社）の概要

１．１　社　　名　(株)●●●●
代表者名　代表取締役　●●●●
所 在 地　〒●●●　●●●●●●●●●●●●

１．２　設立年月日　昭和●●年●月　●●●●●を設立
昭和●●年●月　●●●●●を●●●●とする。
平成●●年●●月　●●●●を●●●●●●とする。

１．３　資　本　金　●●●円
年間売上高　●●●●円

１．４　会社組織図
※会社の組織図を記載してください。



１．５　従業員数　●●名
※総従業員数を記載してください。

１．６　事業内容　●●の製造・販売

１．７　主要製造（販売）品目　●●●●、●●●、●●●
年間製造（販売）量　●●●●個
※主要製品の製品名と前年度の製造量を記載してください。自社で製造を行っていない場合は、販売量を記載してください。

2　製造元の概要

※申請者（販売元）と製造元が異なる場合のみ記載してください。

２．１　社　　名　(株)●●●●

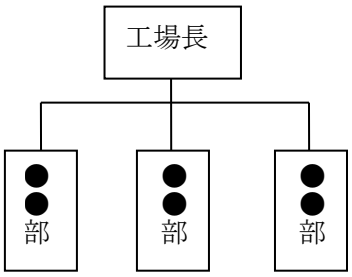
代表者名　代表取締役　●●●●

所 在 地　〒●●●　●●●●●●●●●●

２．２　設立年月日　昭和●●年●月　●●●●●を設立

２．３　資　本　金　●●●円

２．４　製造元組織図



２．５　従業員数　●●名

２．６　主要製造品目　●●●●、●●●、●●●

年間製造量　●●●●個

3　申請者と製造元での相互の役割・責任分担及び契約内容

※申請者（販売元）と製造元が異なる場合のみ記載してください。

３．１　申請者と製造元の責任分担

	認定に関する全体責任			認定規程遵守責任	認定適合品の製造責任製造上の品質管理責任	
	認定に関するセンターとの対応責任	認定適合品の供給責任(最終品質管理含む)	問い合わせ、苦情処理対応責任		工程内検査	製品検査
申請者	○	○	○	○		
製造元				○	○	○

※該当する項目の欄に印を付けてください。

１）申請者

申請者の氏名

名　　称：(株)●●●●

代表者名：●●●●

申請者の所在地

所 在 地：●●●●●●●●

電話番号：●●●－●●●●－●●●●

※販売元と製造元との役割・責任分担の内容を簡単に記載してください。
例）・認定品について最終検査及び在庫管理を行い、供給責任を果たす。
・消費者からの苦情があった場合には責任を持って対応する。
・認定規程を遵守し、業務内担当職員への理解を徹底する。

２）製造元
申請者の氏名
名　　称：(株)●●●●
代表者名：●●●●
製造元の所在地
所 在 地：●●●●●●●●●
電話番号：●●●－●●●●－●●●●
※販売元と製造元との役割・責任分担の内容を簡単に記載してください。
例）・申請者からの発注を受け製品加工を行う。
・納品するときは、申請者よりの検査規格に基づき製品検査を行う。
・消費者からの苦情があった場合には責任を持って対応する。

３．２　申請者と製造元との契約内容

※契約書のコピーを添付してください。

Ⅱ　申請品の概要

１　申請品の名称

●●●●●●

２　申請品の概要

※特徴等を記載してください。

３　申請品の仕様

３．１　測定原理

※測定原理を記載してください。例）高周波容量式　●●●●kHz。

３．２　測定方式

※測定方式を記載してください。例）押当て式、触針式等

３．３　測定対象樹種及び材種

１）適用樹種

※測定対象の樹種を記載してください。 例）スギ、ヒノキ等

２）適用材種

※測定対象の材種を記載してください。 例）正角、平角等

３）適用断面寸法

※幅：●●㎜～●●㎜、深さ：●●㎜～●●㎜。
測定できる範囲（幅と深さ）を記載してください。

３．４　測定範囲　●●%～●●%

※測定できる含水率の範囲を記載してください。

３．５　測定誤差　±●●%

※測定誤差の範囲を記載してください。

３．６　外形図

※外形図及び寸法・重量を記載してください。
例）寸法：●●㎜(W)×●●㎜(D)×●● ㎜(H)、重量：●●kg
図に認定シール(小:15×40 ㎜または大:30×90 ㎜)を貼る位置を記載してください。

３．７　測定値の表示方法

※測定値の表示方法を記載してください。例）●●によるデジタル式など

３．８　電源

※電源の種類を記載してください。例）●●V 単２など

３．９　その他の機能

※上記の他、特徴となる機能があれば記載してください。
例）樹種選択スイッチなど

４　申請品の販売予定量

※３ヶ年の販売予定量を記載してください。

Ⅲ　使用方法及び精度確認方法

１　使用方法

１．１　基本的な操作の流れ

※操作方法について記載してください。

１．２　誤用防止対策について

※使用方法について注意点等誤用を防止するための対策を記載してください。

２　精度確認方法（校正方法）

２．１　申請品の測定値と全乾法での数値との整合性

※申請品の測定値と全乾法での数値との整合性について記載してください。
例）検量線の作成方法など

２．２　精度を維持するためのチェック方法（校正方法）

※精度を維持するためのチェック方法について記載してください。

２．３　密度補正の方法

※密度補正の方法があれば記載してください。

Ⅳ　含水率計の運用

１　利用者の条件　●●●●

※利用者の条件等があれば、記載してください。

２　マニュアル

３　メンテナンス体制

※メンテナンス（校正）の体制について、内容を記載してください。
例）・校正器具を製品と一緒に販売しているため、ユーザー各自で校正を行ってもらっている。
・問合せがあれば、訪問し校正を行っている。
・ユーザーから製品を送ってもらい、自社で校正している。

※メンテナンス（校正）の時期等について記載してください。
校正器具がある場合は、取扱い方法についても記載してください。

４　苦情処理

４．１　苦情処理の体制

※苦情があった場合の社内体制について記載してください。

４．２　苦情処理の方法

※苦情があった時の対応方法について記載して下さい。

４．３　その他

５　品質管理体制

５．１　サービス窓口

※問合せがあった時に対応する連絡先を記載してください。

５．２　品質の管理、保証の内容

※社内で行っている製造（購入）から出荷までの品質管理の体制について記載してください。
また、品質保証に対する社内での対策（保証制度及び保証内容など）について記載してください。

Ⅴ　添付資料

（新規申請の場合）

(1)申請品の品質管理データ（性能試験データ）

※申請品の自社における含水率試験のデータを添付してください。

(2)含水率計試験成績書（依頼試験機関発行）

※依頼試験機関発行の試験成績書を添付してください。

①全乾法（JIS Z 2101）による試験材の含水率測定結果

②申請品（含水率計）による測定結果

(3)申請品または申請品の写真

※申請品の提出は、携帯型含水率計については、含水率計の試験で使用したもの、設置型含水率計については、前後左右から撮影した含水率計の写真を提出してください。

(4)試験体及び試験材の写真

※試験で使用した写真を添付してください。写真は、全試験体（試験で使用した試験材）の木口面及び側面から撮影したものです。なお、写真は電子データも添付してください。

(5)取扱説明書

※カタログ等の取扱説明書を添付してください。

(6)その他認定に当たって参考となる資料

※注）・申請の内容に応じ、申請書添付書類の項目は、適宜追加・削除してください。

・当該製品が複数の者により開発され、認定書にそれぞれの製造工場等の名称を明記することを希望する場合には、申請品と当該製造工場に係る者との品質管理体制を明記してください。（委託契約書等がある場合には、コピーを添付してください。）

（更新申請の場合）

(1)認定から更新（３カ年）までの変更内容

※認定期間中に申請書記載内容の変更がある場合は、予め変更申請書または記載事項変更届出書を提出します。更新申請時には、その変更履歴を記載し添付してください。

(2)認定品の供給・出荷実績一覧

※過去３年間（年度毎）の申請品の供給実績、出荷実績を添付してください。

(3)登録工場の検量線

※登録工場毎の自社データの検量線を添付してください。

(4)登録工場に対する３カ年のメンテナンス等の対応状況

※登録工場毎に詳細に記入し、添付してください。

(5)認定品の校正状況

※携帯型及び設置型含水率計の校正状況（件数や内容等）を記載し、添付してください。

(6)苦情処理報告書

※苦情があった時の保管記録を添付してください。

(7)その他、更新に当たって参考となる資料

※注）申請の内容に応じて、申請書添付書類の項目は、適宜追加・削除してください。